

奈良県告示第八号

地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第七条第四項の規定により、さくら広域環境衛生組合の公平委員会の事務を、次の規約により県が受託した。

平成二十八年四月五日

奈良県知事 荒井正吾

さくら広域環境衛生組合と奈良県との間の公平委員会の事務の委託に関する規約
（公平委員会の事務の委託）

第一条 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第七条第四項の規定に基づき、さくら広域環境衛生組合（以下「甲」という。）は、同法第八条第二項に規定する公平委員会の事務を奈良県（以下「乙」という。）に委託する。

（経費）

第二条 乙が前条の規定により委託を受けた事務（以下「委託事務」という。）を処理する場合において要する経費は、乙が支弁する。ただし、その費用は、甲が負担するものとする。

（その他必要な事項）

第三条 この規約に定めるもののほか、委託事務の処理に関し必要な事項は、甲と乙が協議して定める。

附則

この規約は、平成二十八年四月一日から施行する。